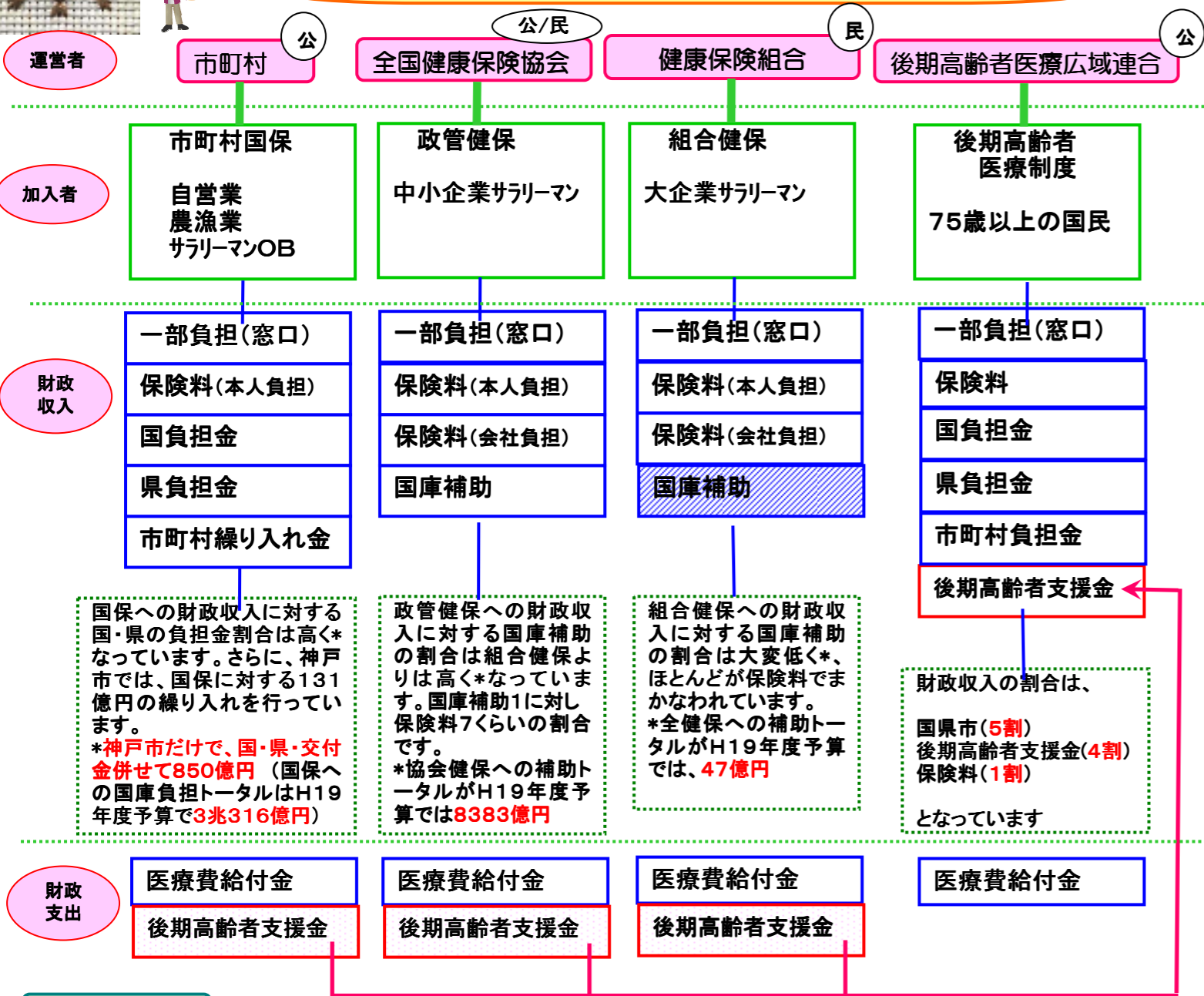


それぞれの保険制度の財政上の運営はどうなっているのでしょうか？



国保への財政収入に対する国・県の負担金割合は高く\*なっています。さらに、神戸市では、国保に対する131億円の繰り入れを行っています。  
\*神戸市だけで、国・県・交付金併せて850億円 (国保への国庫負担トータルはH19年度予算で3兆316億円)

政管健保への財政収入に対する国庫補助の割合は組合健保よりは高く\*なっています。国庫補助1に対し保険料7くらいの割合です。  
\*協会健保への補助トータルがH19年度予算では8383億円

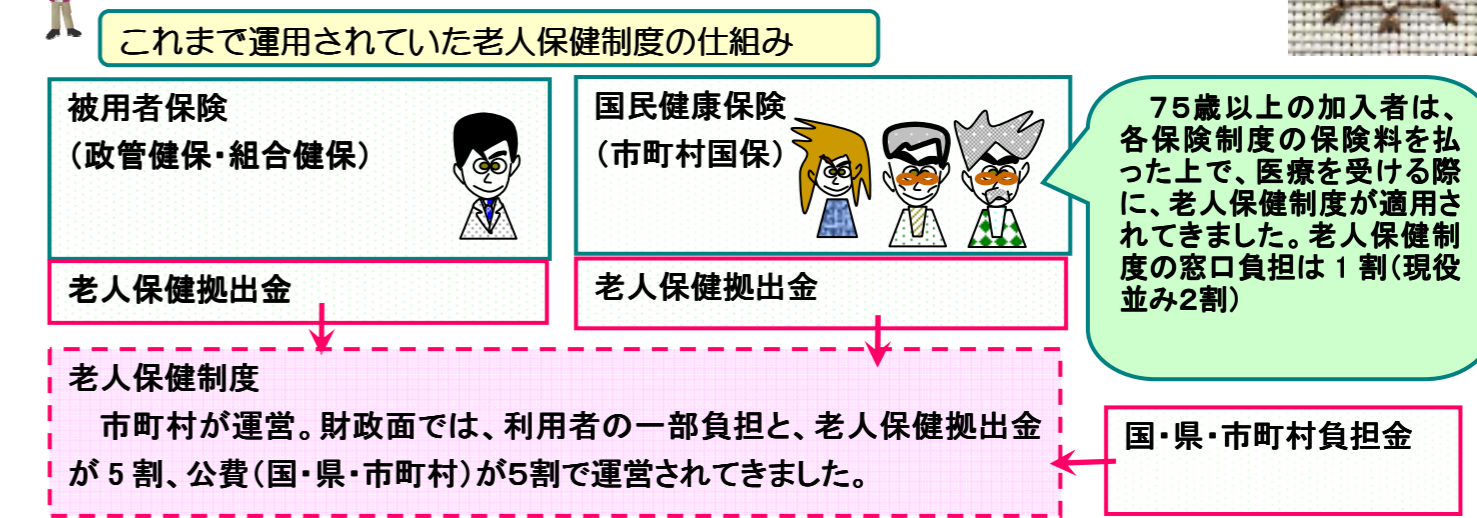
組合健保への財政収入に対する国庫補助の割合は大変低く\*、ほとんどが保険料でまかなわれています。  
\*全健保への補助トータルがH19年度予算では、47億円

財政収入の割合は、  
国県市(5割)  
後期高齢者支援金(4割)  
保険料(1割)  
となっています

様々な課題

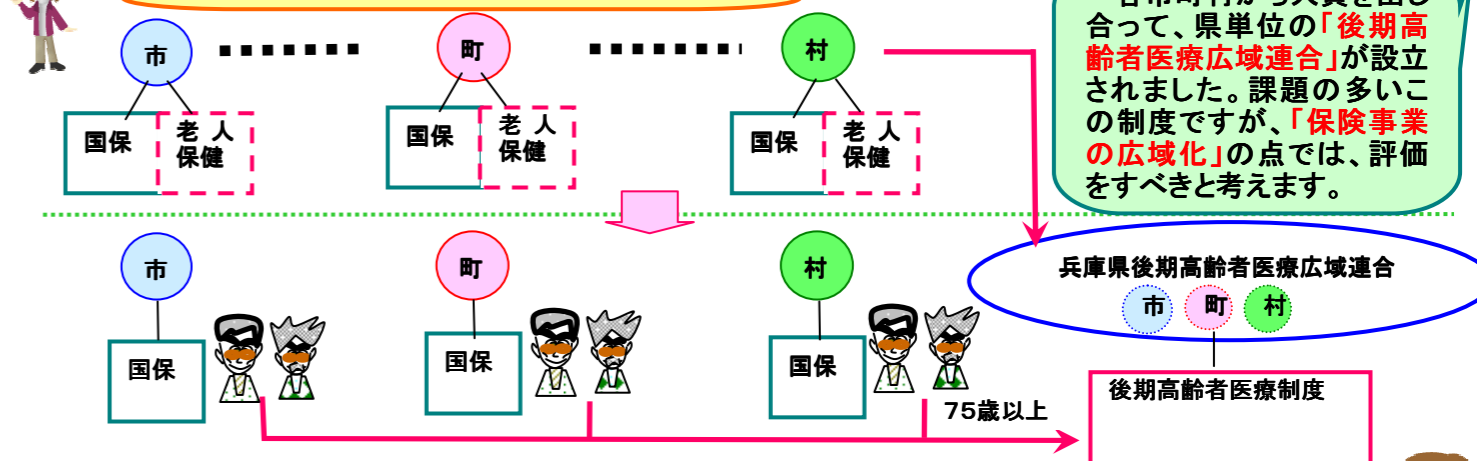
- ほぼ保険料だけの収入で運営されている組合健保は、今年度の後期高齢者支援金の負担増によって、保険料率アップが見込めなかった、複数の組合健保が解散をし、政管健保へと移行しました。(西濃運輸等)
- 政管健保も、今年度の収支は、医療分で1390億円の赤字となっています。今後、保険料率を引き上げるか、国庫補助を増額するか、厳しい運営となっています。
- 最も医療費のかかる75歳以上で保険制度を創設・運営することは、倫理的な側面だけでなく、財政面でも高齢化が進めば給付は増大することが見込まれるなど、保険制度として疑問視されます。
- 市町村国保は、厳しい運営が強いられています。例えば神戸市国保では6割が減免世帯となっている状況です。
- 医療制度改革による診療報酬の改定などによる更なる医療費の抑制策は、中央・西市民病院などの公立病院の経営を更に圧迫しています。

後期高齢者医療制度の前はどんな制度だったのでしょうか？



75歳以上の加入者は、各保険制度の保険料を払った上で、医療を受ける際に、老人保健制度が適用されてきました。老人保健制度の窓口負担は1割(現役並み2割)

広域連合とは、どういうものなのでしょうか？

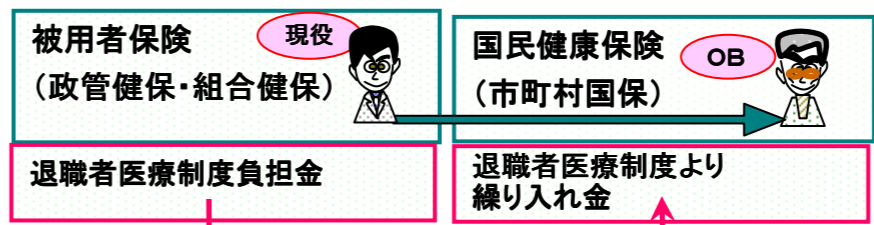


各市町村から人員を出し合って、県単位の「後期高齢者医療広域連合」が設立されました。課題の多いこの制度ですが、「保険事業の広域化」の点では、評価をすべきと考えます。

神戸市国保の運営状況はどうなっていますか？

神戸市国保は、「単年度の収支均衡を行い、次年度以降に累積赤字を残さない」財政運営が行われています。1年間の医療費給付見込みなどから、保険料を設定、1年間運営後、不足分には更に市税が投入されています。H19年度決算では、市税の繰入額は、ひとりあたり¥30,966となっており、17の政令都市では7番目と、名古屋市や横浜市より上位にきています。  
後期高齢者医療制度へと移行した今年度、神戸市国保の財政運営は更に厳しくなりました。これには、これまで財政調整の仕組みとして運営されてきた退職者医療制度が縮小(74歳以下から64歳以下に縮小)されたことが背景にあります。退職者医療制度からの交付金が、大企業の勤労者OBの割合が多い神戸市では多かったのですが、今回の改革で全国平均並みとなってしまったためです。神戸市国保は、保険料負担を緩和するため、今年度のひとりあたりの繰入金金を、増額していますが、それでもなお、保険料アップは免れませんでした。(国に今回の改正に伴う財政措置を講じるよう要望しています)  
一方、大企業の健保が解散する、派遣健保など、保険料などが大幅値上がりする、政管健保は赤字になる、など、厳しくなったのは国保だけではなく、医療費削減ありきの医療制度改革は限界にきています。健保の人も国保の人も、今回、後期高齢者に移行した人も、皆で支えあって皆保険を守るために、もっと議論を巻き起こすべきなのではないかと思えます。

退職者医療制度の仕組み



現役のサラリーマンばかりで構成された被用者保険と、OBになった人が多数加入する国民健康保険では、圧倒的に収入面・給付面両方で国保側の負担が重くなります。  
これを是正するため、OBの加入割合に応じて被用者保険から一定の負担金を拠出するシステムが「退職者医療制度」です。

〒655-0034 神戸市垂水区仲田 3-1-8-202 (垂水支部) 神戸市会議員 川原田弘子事務所  
TEL&FAX 078-709-8998  
e-mail: happy@hiroko-club.com  
URL: http://www.hiroko-club.com

〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 民主党神戸市会議員団  
TEL 078-322-5844  
FAX 078-322-6161